

死者たちの声に耳を傾け、強権政治に呻吟しているアジアの民衆とも連帯して憲法破壊の安倍政権と闘う

2017年8月15日

戦争をさせない1000人委員会事務局長

内田雅敏

8月は、死者たちの声に耳を傾ける^{とき}季節です。

今から70余年前、アジアで2000万人以上、日本で310万人の非業、無念の死を強いられた皆様方の声に耳を傾ける季節です。

そして、「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないようにすることを決意し」（憲法前文）で出発した戦後の護憲・平和運動を担いながら逝った先人たちの声に耳を傾ける^{とき}季節です。

憲法施行70年の^{いま}現在、この国では、2014年7月の閣議決定による、これまでの安全保障政策の根幹を変えた集団的自衛権行使の容認、2015年の安保法制の強行採決、2017年の、行為を罰し、内心は罰しないという近代刑法の大原則に抵触する共謀罪の強行採決という事態が進行しております。立憲主義の否定、法治主義の否定であります。

経団連は武器輸出を国家戦略とする提言をなし、これに応じて防衛省は、武器輸出の窓口として防衛装備庁を設置しております。紛争の存在を前提とする武器輸出を国家戦略とするような「平和国家」は在り得ません。

本年は、憲法施行70周年であると同時に、「日中両国は一衣帯水の間にある隣国であり、長い伝統的友好の歴史を有する。両国国民は、両国間にこれまで存在していた不正常な状態に終止符を打つことを切望している」、「両国間の国交を正常化し、相互に善隣友好関係を発展させることは、両国国民の利益に合致するところであり、またアジアにおける緊張緩和と世界の平和に貢献するものである」（日中共同声明前文）と謳った1972年の日中国交正常化45周年でもあります。今こそ、憲法、日中共同声明精神に立ち返るべきであります。

安倍政権は戦後体制の否定と称し、改憲を具体的な政治日程に乗せようとしています。そんな安倍政権を「一带一路」を旗印とする覇権主義の中国習近平政権が支えているのは歴史の皮肉です。日中共同声明、その後の日中平和友好条約等の日中間の基本文書の中で、日中両国は互いに覇権国家とならないことを繰り返し確認しています。鄧小平総書記は、1978年の日中平和友好条約締結に際し、反覇権条項は将来、中国が覇権国家にならないためにも必要なのだと日本側を説得しています。彼は、1974年4月10日、国連特別総会における演説で、中国は、覇権国家とならない、もし中国が覇権国家となったら、世界の人民は中国人民と共に、そのような覇権国家を打倒すべきであると述べています。

国同士はどうであれ、民衆は、戦争、覇権国家を望んでいません。国やメディアが、排外主義を煽らない限り、民衆同士は仲良くやってゆけます。そのことは国内における多くの外国人旅行者の姿を見れば分かります。憲法前文も「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」と述べております。平和を愛する諸国家でなく、諸国民なのです

わたしたちは、現在を生きる者として、死者の皆さん方の声に耳を傾け、強権政治に呻吟しているアジアの民衆と連帯して、憲法破壊の安倍政権と闘い、皆さん方から受け継いだ平和への思いを次の世代に伝えるべく引き続き尽力することをお誓い申し上げます。